

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども家庭課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2353
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	ひとり親家庭子育て支援事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成する。 対象者（すべてを満たすもの） ・高松市在住で、生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育しているひとり親家庭 ・たかまつファミリー・サポート・センターの援助会員登録をしている人 ・市税を滞納していない人				
30年度概要	たかまつファミリー・サポート・センターの利用会員のうち、ひとり親家庭を対象に利用料金（1時間700円）の一部を助成する。 助成額 1時間当たり400円（子ども2人目以降は1時間当たり200円。1か月8,000円を限度に助成。）				
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）		

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親
意図（どのような状態にしたいか）	経済的に不安定な状況におかれているひとり親家庭の、就労支援や育児の負担軽減を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
利用登録者数	人		41	47	41	45

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	利用時間数	時間	目標値		1,000	1,000	1,100	1,100
			実績値		947	1,227		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）	1400 1200 1000 800 600 400 200 0 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32 						(達成度)
	利用時間数について、利用登録者数が増加（H28年41人 H29年47人）したため、目標値を上回った。	(目標達成度)						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）	1 0 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32 						(達成度)
		(目標達成度)						

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	2,051	1,980	2,053	2,037
（事業費）	[円]	516	410	536	520
（職員人件費）	[円]	1,535	1,570	1,517	1,517

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

登録者数が大幅に増加し、それに伴い利用時間数も増加した。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

子育ての援助をしてほしい人と、援助したい人とが会員となる組織（たかまつファミリー・サポート・センター）が行う事業への助成であり、今後も事業を継続する。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども家庭課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2353
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子（子は18歳年度末まで）を扶養する配偶者のいない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2（県制度は自己負担有）				
30年度概要	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子を扶養する配偶者のいない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2（県制度は自己負担有）				
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）		

【事業の目的】

対象（何を）	高松市内在住で保険証を持っている方で母子家庭等の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子、両親のいない子を扶養する配偶者のいない兄・姉等（子は18歳年度末まで）
意図（どのような状態にしたいか）	医療費に係る経済的な負担の軽減を図る

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
支払件数	件		152,487	153,064	148,116	148,116

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
				目標値				
			実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	(目標達成度)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	462,830	451,289	456,145	448,800
（事業費）	[円]	445,941	434,017	439,454	432,109
（職員人件費）	[円]	16,889	17,272	16,691	16,691

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）			
1人当たり月額3,356円助成した。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）			
財政的に厳しい状況でもあり、現状維持が妥当である。			

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども家庭課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2353
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	ひとり親家庭自立支援事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供および指導を行うため、自立支援相談事業として、母子・父子自立支援員を配置する。
また、ひとり親家庭の総合的支援のため、窓口強化事業として就業支援専門員を配置する。

母子・父子自立支援員（非常勤嘱託職員）3人により自立支援相談を行う。
30年度就労全般に関し専門性の高い就業支援専門員（非常勤嘱託職員）1人を配置し、情報発信等を積極的に行う。

重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務有）
--------	----------	---------	-------------------


【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭等
意図（どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭等の親からの相談に応じ、必要な情報提供及び指導を行い、ひとり親家庭の自立を促進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
母子自立支援相談件数	件		1,659	1,401	1,500	1,500

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	母子自立支援相談解決件数	件	目標値		1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値		1,659	1,562		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 目標値を上回った。平成28年度に比べ減少したことについては、他機関との密な連携による相談回数減少や各個人の状況に応じた的確な相談体制を案内していること等が原因として考えられる。 							(達成度) 104.1% 35点
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
			目標値					
			実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	14,627	15,707	14,442	15,921
（事業費）	[円]	10,788	11,781	10,648	12,127
（職員人件費）	[円]	3,839	3,926	3,794	3,794

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

母子・父子自立支援員3人、就業支援専門員1人を配置し、各種自立相談に応じるとともに情報発信等を積極的に行った。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

県やその他機関の実施する自立相談員の研修等を受けスキルアップを図りながら相談業務に従事しており、今後も同様に事業継続することが必要である。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども家庭課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2353
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	母子家庭等就業・自立支援事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	「母子家庭等就業・自立支援センター事業」では、ひとり親を対象に就業支援講習会事業を開催する母子・父子福祉団体に事業を委託する。また、離れて暮らす親子との面会交流のための連絡・調整、子どもの受け渡し、付き添い、見守りを行うNPO法人に対して、業務委託を行う。その他、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」では、就職活動や疾病等の事由に対し、家庭生活支援員を派遣し、短期間を限度として一時的な家事・介護等のサービス提供事業を、母子・父子福祉団体等に委託する。		
30年度概要	母子家庭等就業・自立支援センター事業（委託先 香川県母子寡婦連合会） 面会交流支援事業（委託先 NPO法人面会交流支援センター香川） ひとり親家庭等日常生活支援事業（委託先 高松市社会福祉協議会） 面会交流に関する講演会		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）


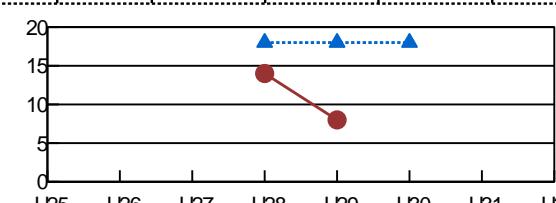

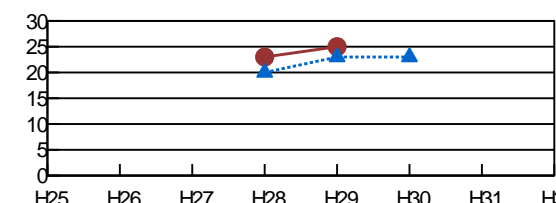
【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親
意図（どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭の親の自立支援・就労支援を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
講座実施回数	回		37	37	37	37
家庭生活支援員派遣回数	回		188	255	190	190

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
講座受講申込者数	人	目標値		18	18	18	18
		実績値		14	8		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 介護職員初任者研修など就労に結びつく可能性が高い研修を開催しているが、期間が2か月と長期にわたることなどから申込者数が目標値に届かなかった。 							(達成度) 44.4% 15点
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数	人	目標値		20	23	23	23
		実績値		23	25		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 登録者数は増加してきており、目標値を上回った。 							(達成度) 108.7% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	4,853	9,833	9,044	6,694
（事業費）	[円]	1,782	6,693	6,009	3,659
（職員人件費）	[円]	3,071	3,140	3,035	3,035

【評価】

評価ランク (A～D)	B	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	----------	---------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

母子家庭等就業・自立支援センター事業参加者数 8人
 面会交流事業支援対象利用者数 16組
 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数 25人
 面会交流支援講演会 平成29年6月18日開催

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

新たに開始したひとり親家庭を対象とした講演会については、講演内容、実施形態等検討を加えながら、他の事業とあわせて今後継続してゆく。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども家庭課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2353
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	ひとり親家庭無料職業紹介事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	・自立支援プログラム策定事業 ・個々の児童扶養手当受給者の状況等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき、決め細やかで継続的な就労支援を実施する。 ・ひとり親家庭無料職業紹介事業 ・こども家庭課内に職業安定法第33条の4第1項の規定による無料職業紹介所を開設し、児童扶養手当資格者に対し、職業紹介や求人情報の提供などを行う。		
30年度概要	母子・父子自立支援プログラム策定員2人（非常勤嘱託職員）を配置し、児童扶養手当受給者等を対象に就労に係るプログラム策定を行う。 また、サポーター企業からの求人を紹介、斡旋するひとり親家庭無料職業紹介を行う。		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親、離婚予定の親等
意図（どのような状態にしたいか）	就職が困難なひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
就労相談人数	人		1,757	1,369	1,500	1,500

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	自立支援プログラム策定件数	件	目標値		150	130	130	130
			実績値		95	94		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 目標値に達しなかった。プログラム策定可能者（児童扶養手当受給者等）が限定されていることや労働市場が売り手市場であり、支援対象数が減少していること等が理由であると思われる。							(達成度) 72.3% 25点
	(目標達成度) 							
成果指標	職業紹介件数	件	目標値		5	4	4	4
			実績値		3	6		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 目標値である4件を上回り、この他ジョブコーナー・ハローワーク等への紹介も行っており、事業の目的は達成できている。							(達成度) 150.0% 35点
	(目標達成度) 							

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	10,908	11,748	11,044	11,151
（事業費）	[円]	5,534	6,252	5,733	5,840
（職員人件費）	[円]	5,374	5,496	5,311	5,311

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

児童扶養手当受給者等を対象に、各人の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を実施した。また、本庁舎2階ジョブコーナーとの連携により、職業紹介や求人情報の提供などを行ったほか、こども家庭課内に開設している無料職業紹介所から職業紹介を行うなど、効果的に就労を支援した。
 プログラム策定件数94件
 プログラム策定者の就職件数74件

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

売り手市場においても、就労にあたっては不利になる可能性があるひとり親家庭の親の就労支援については一定の需要があり、事業継続は必要である。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実		課(室)名	こども園運営課
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-839-2358
	基本事業	配慮を要する子どもと保護者への支援		事業実施主体	市
	事務事業	発達障がい児等支援事業		事業期間	平成24年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	発達障がい等のあるケースに適切に対応するため、市内の公立保育所及び公立幼稚園に発達障がい児等支援員を配置し、早期に専門的な保育・教育支援や親子支援を行うとともに、私立保育所に対して、要支援児童を保育するための必要な経費の一部を支援するほか、専門家による継続した訪問支援を行い、具体的な指導を行うなど、関係機関と連携しながら適切な支援体制を整備する。				
30年度概要	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所及びこども園36か所に74人、公立幼稚園23か所に41人、支援員を配置 私立保育所の要支援児童保育に対する助成 発達障害児当支援体制構築事業 巡回支援員(専任)50施設 150回訪問 報告会の開催(4回)教職員研修の実施				
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型			


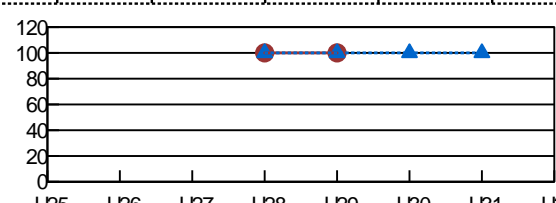
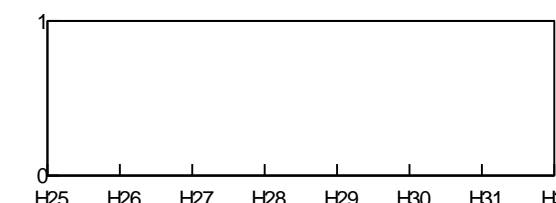
【事業の目的】

対象(何を)	市内の公立保育所及び公立幼稚園に在園する乳幼児
意図(どのような状態にしたいか)	主に、支援の必要性や緊急性の高い乳幼児を対象として、早期に対応し、生活上の介助や活動上の支援等を行う。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
発達障がい児等支援員配置施設数	か所		61	60	60	60

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
発達障がい児等支援員配置率	%	目標値		100	100	100	100
		実績値		100	100		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 市内の公立保育所・こども園及び公立幼稚園において、すべての施設について支援員を配置できている。 							(達成度) 100.0% 35点
成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
トータルコスト	[円]	160,069	176,560	168,218	170,163
(事業費)	[円]	158,534	174,990	166,701	168,646
(職員人件費)	[円]	1,535	1,570	1,517	1,517

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	----------	---------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

各施設に支援員を配置し、関係機関等と連携を図りながら早期に対応することで、支援を必要とする乳幼児一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境を提供することができた。今後も引き続き実施する必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

当該事業のうち特に平成26年度から実施することになった発達障がい児等支援体制構築事業等の効果を分析し、より効率的な事業運営となるよう取り組みたい。